



月次運用実績レポート

2010年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) 藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ファンネクサス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社) 日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.) インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

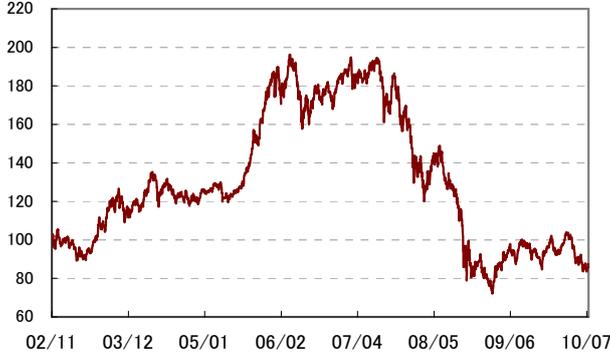
<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.92%	▲15.13%	▲8.92%	▲12.14%	▲54.13%	▲13.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲15.37%	▲8.98%	▲12.14%	▲54.59%	▲45.40%
TOPIX	▲13.93%	▲5.73%	▲10.60%	▲50.21%	▲38.09%

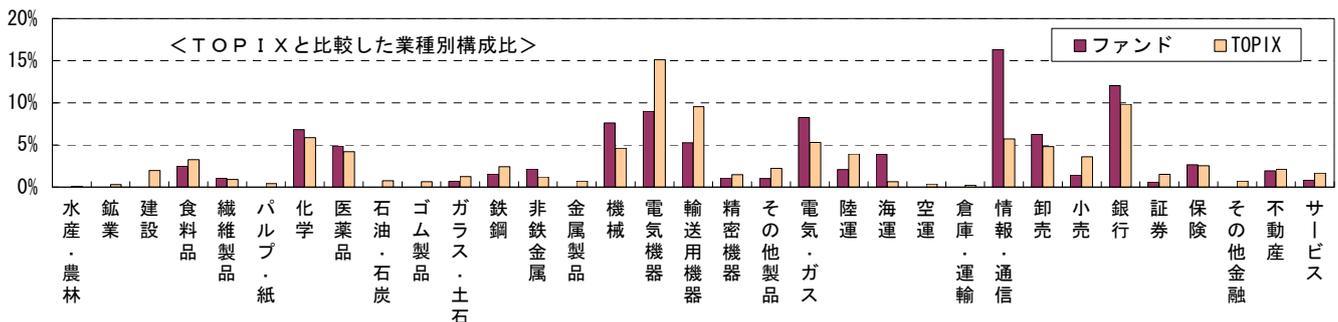
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2010年7月末
株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.32%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	4.13%
3	ソフトバンク	情報・通信	4.02%
4	日本電信電話	情報・通信	3.61%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.46%
6	NTTデータ	情報・通信	3.06%
7	NTTドコモ	情報・通信	2.88%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.12%
9	大阪ガス	電気・ガス	2.10%
10	東京電力	電気・ガス	2.09%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初841.42ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米企業の業績改善期待などを受けて、上旬は概ね上昇基調で推移しました。月半ばにかけては、参院選での与党敗北に伴う政局不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米半導体大手の決算などを好感し、TOPIXは一段高となりました。その後、米国の景気減速懸念を背景に円高/アメリカドル安が進むと輸出関連株を中心に売りが広がり、TOPIXは下落基調に転じました。下旬には、欧州金融機関のストレステスト(健全性審査)が無難な結果となったほか、堅調な米国株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを支援材料に、TOPIXは値を戻す動きとなりましたが、月末に円高が進行すると反落し、結局、前月末比プラス0.96%の849.50ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、円高と下期以降の業績回復に対する懸念から輸出関連のハイテク、自動車関連株の組入比率を大幅に引下げ、業績の安定性に注目し、通信関連株、電力・ガス株などの組入比率を上げました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は0.96%の上昇となりました。電機機器などの銘柄選択はマイナスに寄与しましたが、銀行業、機械などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマーク並みのパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

＜特別勘定の種類＞ 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績＜ユニット・プライス*＞の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.32%	▲14.11%	▲4.94%	▲6.66%	▲49.38%	3.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲14.26%	▲4.93%	▲6.59%	▲49.93%	▲32.53%
TOPIX	▲13.93%	▲5.73%	▲10.60%	▲50.21%	▲23.95%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

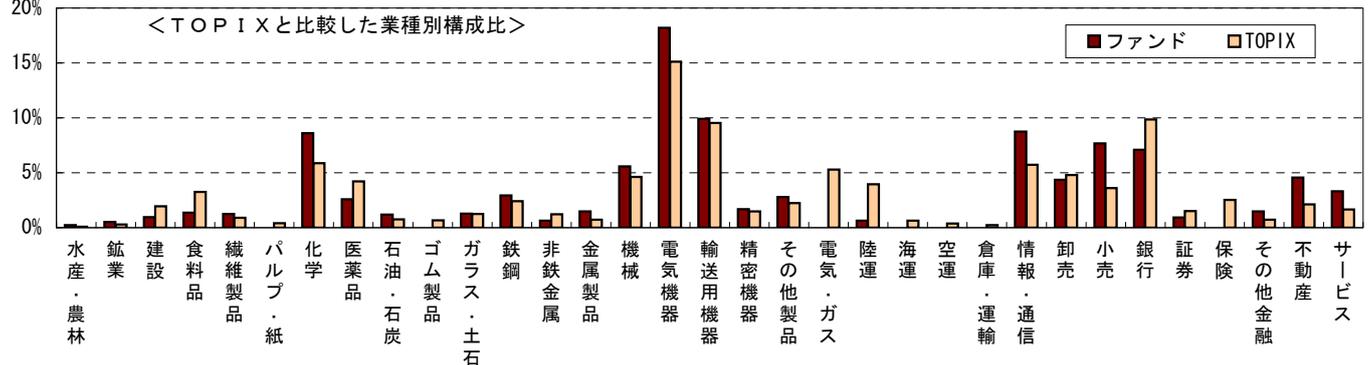
＜資産構成比率＞

	2010年7月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

＜株式組入上位10銘柄＞(銘柄数 119銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.26%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.18%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.47%
4	NTTドコモ	情報・通信	2.40%
5	ホンダ	輸送用機器	2.35%
6	三菱商事	卸売	2.29%
7	三井物産	卸売	1.99%
8	キャノン	電気機器	1.79%
9	ファナック	電気機器	1.72%
10	三菱電機	電気機器	1.67%

＜TOPIXと比較した業種別構成比＞



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

＜運用コメント＞

7月の株式市場は、ほぼ横ばい圏での推移となりました。月初841.42ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米企業の業績改善期待などを受けて、上旬は概ね上昇基調で推移しました。月半ばにかけては、参院選での与党敗北に伴う政局不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米半導体大手の決算などを好感し、TOPIXは一段高となりました。その後、米国の景気減速懸念を背景に円高ノアメリカドル安が進むと輸出関連株を中心に売りが広がり、TOPIXは下落基調に転じました。下旬には、欧州金融機関のストレステスト(健全性審査)が無難な結果となったほか、堅調な米国株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを支援材料に、TOPIXは値を戻す動きとなり、結局、前月末比プラス0.96%の849.50ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇でやや割高感が出始めた電気機器の一部などを売却する一方で、株価の出遅れ感が強まった小売、情報・通信などを買付けました。

このような運用の結果、7月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス1.35%となり、TOPIXのプラス0.96%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標となります。

運用実績〈ユニット・プライス〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲1.41%	▲13.28%	▲3.64%	▲9.74%	▲67.98%	▲25.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲13.44%	▲3.51%	▲9.70%	▲68.73%	▲61.31%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 34銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	8.41%
2	チヨダ	日本円	小売	7.82%
3	東急リパブル	日本円	不動産	7.73%
4	パナホーム	日本円	建設	7.17%
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	6.73%
6	三機工業	日本円	建設	4.13%
7	ピジョン	日本円	その他製品	3.75%
8	ヴァレージヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	3.61%
9	山九	日本円	陸運	3.56%
10	フィールズ	日本円	卸売	3.51%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	24.2%
インテリジェント・ロボティクス	6.8%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	18.5%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	20.3%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	9.4%
新エネルギー・環境サービス産業	20.8%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

月初841.42ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、米企業の業績改善期待などを受けて、上旬は概ね上昇基調で推移しました。月半ばにかけては、参院選での与党敗北に伴う政局不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米半導体大手の決算などを好感し、TOPIXは一段高となりました。その後、米国の景気減速懸念を背景に円高/アメリカドル安が進むと輸出関連株を中心に売りが広がり、TOPIXは下落基調に転じました。下旬には、欧州金融機関のストレステスト(健全性審査)が無難な結果となったほか、堅調な米国株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを支援材料に、TOPIXは値を戻す動きとなりましたが、月末に円高が進行すると反落し、結局、前月末比プラス0.96%の849.50ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、基準価額は前月末比1.41%のマイナスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、前月の株価下落の反動高で小売関連銘柄が、業績好調でネット関連銘柄などが入りました。下位には、業績懸念から小売関連銘柄や機械関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	1.61%	▲13.69%	▲5.95%	▲7.03%	▲42.61%	13.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲13.78%	▲5.93%	▲6.96%	▲42.81%
日経225	▲13.75%	▲6.48%	▲7.91%	▲44.71%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

順位	業種	比率
1	電気機器	23.0%
2	情報・通信	8.6%
3	小売	8.1%
4	化学	7.0%
5	医薬品	6.9%

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.3%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.48%
2	ファナック	電気機器	4.32%
3	ソフトバンク	情報・通信	3.28%
4	京セラ	電気機器	3.26%
5	キヤノン	電気機器	2.39%
6	ホンダ	輸送用機器	2.29%
7	TDK	電気機器	2.21%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.96%
9	テルモ	精密機器	1.92%
10	信越化学工業	化学	1.82%

〈運用コメント〉

月初9,382円64銭の日経平均株価は、米企業の業績改善期待などを受けて、上旬は概ね底堅く推移しました。月半ばにかけては、参院選での与党敗北に伴う政局不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米半導体大手の決算などを好感し、日経平均株価は下値を切り上げて9,800円近傍となりました。その後、米国の景気減速懸念を背景に円高/アメリカドル安が進むと輸出関連株を中心に売りが広がり、日経平均株価は9,200円台前半まで下落しました。下旬には、欧州金融機関のストレステスト(健全性審査)が無難な結果となったほか、堅調な米国株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを支援材料に、日経平均株価は値を戻す動きとなりましたが、月末にかけての円高進行が上値を抑え、9,537円30銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.86%	▲13.79%	▲5.03%	▲9.56%	▲47.90%	2.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲13.97%	▲5.01%	▲9.55%	▲48.26%
TOPIX	▲13.93%	▲5.73%	▲10.60%	▲50.21%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	1.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.3%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

業種	比率
1 電気機器	15.1%
2 銀行	9.9%
3 輸送用機器	9.5%
4 化学	5.9%
5 情報・通信	5.7%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1631銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.65%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.81%
3	キャノン	電気機器	2.17%
4	ホンダ	輸送用機器	2.01%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.75%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.46%
7	武田薬品工業	医薬品	1.36%
8	日本電信電話	情報・通信	1.30%
9	東京電力	電気・ガス	1.30%
10	三菱商事	卸売	1.28%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

7月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.96%の上昇に対し、0.90%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初841.42ポイントのTOPIXは、米企業の業績改善期待などを受けて、上旬は概ね上昇基調で推移しました。月半ばにかけては、参院選での与党敗北に伴う政局不透明感が相場を重しとなる局面もありましたが、米半導体大手の決算などを好感し、TOPIXは一段高となりました。その後、米国の景気減速懸念を背景に円高が進むと輸出関連株を中心に売りが広がり、TOPIXは下落基調に転じました。下旬には、欧州金融機関のストレステスト(健全性審査)が無難な結果となったほか、堅調な米国株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを支援材料に、TOPIXは値を戻す動きとなりましたが、月末に円高が進行すると反落し、849.50ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	4.16%	▲15.87%	▲3.66%	▲2.93%	▲49.63%	▲16.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9
投資信託	97.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲16.28%	▲3.74%	▲2.97%	▲50.52%	▲31.69%
MSCI ワールド指数	▲13.94%	▲3.43%	▲1.37%	▲47.42%	▲28.33%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	5.4%
外国株式(先物含む)	90.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.1%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.1%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.5%
4	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	2.0%
5	EMC CORP	アメリカドル	コンピューター	1.8%
6	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.8%
7	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.7%
8	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカドル	その他製造	1.6%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売り	1.5%
10	UBS AG-REGISTERED	スイスフラン	銀行	1.5%

〈国別投資比率上位5カ国〉

1	アメリカ	49.0%
2	イギリス	10.9%
3	日本	5.5%
4	ドイツ	5.4%
5	香港	4.7%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

米国市場は、月初、国内景気の減速を示唆する内容の経済指標が相次いだことなどから、軟調に始まりまし。しかし中旬にかけては、企業業績の改善期待が高まったことから上昇基調となりました。その後、一部経済指標の下振れなどが嫌気され反落する局面もありましたが、月末にかけては、好調な企業決算や底堅い住宅関連指数の発表などが好感され、上昇基調で推移しました。欧州市場は、米国と中国における景況感悪化などに圧迫されて軟調に始まりまし。その後、欧州金融機関へのストレステスト(健全性審査)が無難な結果になるとの見方が広がるなか、上昇基調に転じまし。中旬に入ると米国市場の動向などを受け軟調となる局面もありましたが、月末にかけては、底堅い経済指標が相次いだほか、欧米主要企業の業績改善などが支援材料となり、上昇基調で推移しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、ヘルスケアセクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、カジノ・ホテル経営会社を新たに組み入れまし。同社は、シンガポールでは新しいカジノ市場の急速な成長と拡大持続から恩恵を受けると見えています。また、ドイツの大手自動車メーカーを買い増しまし。同社は、トラックと乗用車に対する予想を上回る需要と利益率の向上から利益見通しの上方修正が続き、着実な成長が見込まれます。ヘルスケアセクターでは、主たる成長の原動力である肺がん治療薬の売上見通しに懸念が広がった、スイスの製薬大手を売却しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていくま。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないま。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	1.26%	▲5.96%	▲3.45%	▲5.08%	▲18.74%	▲0.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲6.05%	▲3.42%	▲5.02%	▲18.69%	▲1.86%

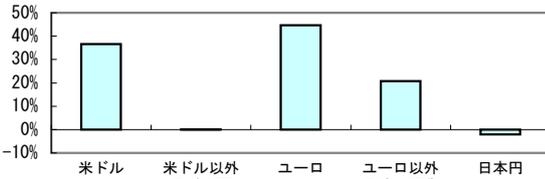
※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AAA
平均クーポン	7.06%
平均利回り	1.97%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

<通貨比率>



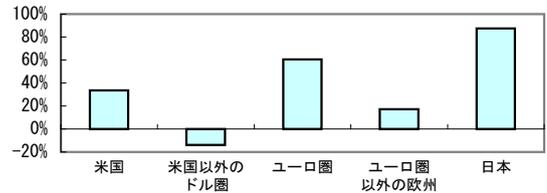
<債券組入銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	23.9%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	21.6%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.7%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.1%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.2%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.3%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っていません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

<債券地域別比率>



<運用コメント>

◎7月の市場動向

◎債券市場

7月の世界債券市場は、米国の債券利回りは前月から小幅低下(価格は上昇)する一方、欧州は上昇する展開となりました。米国は、景気減速への懸念などから、債券利回りは低下しました。欧州は、ストレステスト(健全性審査)の結果公表などが好感され、利回りは上昇しました。

7月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で2.91%と前月末の2.93%から小幅低下しました。上旬は、欧州の財政や金融システムに対する懸念が和らいだほか、米週間新規失業保険申請件数が市場予想を超える減少幅となったことなどから、債券利回りは上昇する展開となりました。中旬は、7月のフィラデルフィア連銀景気指数が市場予想に反して悪化したほか、6月小売売上高が前月比で2か月連続のマイナスとなったことなどを受けて米国の景気回復に対する期待が後退したことなどから、債券利回りは低下しました。下旬は、6月中古住宅販売件数が市場予想ほど減少しなかったため、住宅市場に対する過度の懸念が後退したことなどから債券利回りは一時上昇したものの、月末にかけて第2四半期GDP(国内総生産)成長率が鈍化したこと、一般の緩和的な金融政策が導入されるのではないかと観測が強まったことなどから、債券利回りは低下に転じて月を終えました。

7月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で2.87%と前月末の2.58%から上昇しました。上旬は、ユーロ圏経済に対しECB(欧州中央銀行)が楽観的な見通しを示したことなどから、債券利回りは上昇する展開となりました。中旬は、ギリシャが実施した国債入札が好調で、市場予想を下回る利回りでの発行となったことなどから欧州債務危機に対する懸念が後退し、安全資産としてのドイツ国債利回りは上昇しました。下旬は、CEBS(欧州銀行監督委員会)が発表したEU(欧州連合)域内の銀行に対するストレステストの結果についてほぼ市場予想の範囲内との見方が大勢となり、欧州債務危機への不安が和らいだことなどから債券利回りは上昇しましたが、月末にかけて米国の第2四半期GDP成長率の鈍化や6月ドイツ小売売上高の悪化などを受けて、債券利回りは低下に転じて月を終えました。

◎為替市場

7月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=86.70円と前月末の88.48円から円高/ドル安となりました。ユーロは、1ユーロ=113.20円と前月末の107.81円から円安/ユーロ高となりました。米ドルは、上旬は、欧米の株式市場の上昇を受けて投資家がリスクを取りやすくなるとの見方が広がったほか、新規失業保険申請件数の減少などを受けて、対円で上昇する展開となりました。中旬から下旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)のパナキ議長が米国経済の見通しについて「異例に不透明」と発言したほか、7月のフィラデルフィア連銀景気指数が市場予想に反して悪化したことなどから対円で下落する展開となりました。ユーロは、上旬は、6月のドイツ工業生産指数が改善したほか、CEBSがEU域内の銀行のストレステスト実施要領を発表し、欧州金融機関の経営に対する不透明感が和らいだことなどから、対円で上昇する展開となりました。中旬は、ギリシャ国債の好調な入札結果を受け欧州債務危機をめぐるとの懸念が後退したほか、スペイン国債の入札が順調だったことなどから、対円で上昇する展開となりました。下旬は、7月のドイツの失業率が前月比で減少したほか、7月のユーロ圏景況感指数が高水準となったことなどから、対円で上昇しました。

◎投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、債券に対してバリュウおよびモメンタムの観点から強気の見通しとしています。

<債券国別配分>

日本に対しては、バリュウの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュウの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

スウェーデンに対しては、マクロとバリュウの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	6.12%	▲10.69%	6.87%	21.07%	▲42.52%	▲2.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	▲11.08%	7.16%	22.26%	▲43.42%	4.49%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数77銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	57.5%
2 オーストラリア	15.1%
3 日本	5.4%
4 イギリス	5.3%
5 フランス	4.6%
6 カナダ	3.9%
7 シンガポール	3.8%
8 オランダ	2.7%
9 香港	1.5%
10 ドイツ	0.2%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	94.9%
現金その他	5.1%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.94%
地域別	
アメリカ	4.41%
カナダ	6.12%
オーストラリア	6.03%
欧州	5.85%
イギリス	4.07%
その他	5.62%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,100円
当月お支払いした分配金	-420円
要	
不動産投信	366円
アメリカ	(267円)
カナダ	(7円)
オーストラリア	(-5円)
欧州	(37円)
イギリス	(25円)
その他	(35円)
為替	-14円
米ドル	(-68円)
加ドル	(-0円)
豪ドル	(31円)
ユーロ	(19円)
英ポンド	(5円)
その他	(-0円)
その他	-7円
小計	345円
当月末基準価額	6,025円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎7月のREIT市場について

7月のグローバルREIT市場は反発しました。米国市場は株式市場に連動し反発しました。好調な企業決算発表を受けて投資家のセンチメントが改善しました。しかし、雇用関連統計など弱い内容の経済指標の発表と一段の金融緩和期待により日々ベースでは相場は大きく変動し、結果としてディフェンシブ銘柄が選好されました。豪州市場はほぼ横ばいとなりました。好調な景気指標の発表が下支え要因となる一方で、8月21日の総選挙を前にした不透明感が重なりました。欧州では、大陸と英国市場が共に大幅に上昇しました。欧州企業の堅調な業績や同地域景気の底堅さを示す経済統計の発表、銀行のストレステスト(健全性審査)の結果を受けて信用不安が後退したことなどが支援材料となりました。しかし、世界経済の先行きに対する懸念により相場が不安定化する場面も見られました。アジアでは3市場がいずれも上昇しました。日本では投資家のリスク回遊姿勢が弱まり、シンガポールでは好調な決算発表や予想を上回る財政拡大が支援となりました。香港では更なる不動産規制策の実施がなく、住宅市場の上向き傾向が確認されました。

◎運用の概況

米国では、小売REITを中心に取引を行ないました。その他、割安なバリュエーションと業績予想上方修正を評価し住宅REITの新規購入や、最近の資産取得の収益への影響を考慮しオフィスREITの一部売却を実施しました。欧州では、利益確定のために分散型REITを全売却する一方で割安なバリュエーションを評価し小売REITを新規購入するなどフランス銘柄の入れ替えを実施しました。加えて、バリュエーションやロンドンの不動産市場の見通しを基に分散型REITの一部を売却する一方で小売REITを新規に購入するなど英国銘柄の売買も行ないました。

◎今後の見通しと運用方針

北米REITの運用方針には大きな変化はありません。引き続き、優良資産を保有し財務状況が強固で有能な経営陣を擁する銘柄に重点を置いています。また、米国のヘルスケアと小売、カナダに対しては積極姿勢を維持する方針です。豪州市場については、これから本格化する決算発表でREITの収益が実物不動産市場の改善を反映したのになると予想しています。また、ソプリンウェルスファンド(政府出資の投資ファンド)や豪州の機関投資家が優良不動産取得の意向を示していることから実物不動産市場の回復は続く予想されます。このような中、多くの銘柄が保有資産価値よりも割安な水準で取引されていることから当面大規模なREITの新規株式公開はないと予想され、相場の下支え要因になると考えられます。欧州については、引き続き英国よりも大陸を慎重に見ています。ストレステストにより信用不安は幾分か後退しましたが、不透明感は払拭されていません。従って、優秀な経営陣、優良資産ポートフォリオ、強固な財務などの特徴を有するディフェンシブな銘柄の保有に注力しています。アジアでは、決算発表によりREITが保有する不動産の価値が上昇軌道に戻りつつあることが確認されました。今後も7月相場に見られたように、マクロ経済に対する懸念が後退する場面ではREITの業績や見通しに投資家の注目が集まると予想されます。従って、バリュエーションに注目した銘柄選択を行なう意向です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.13%	▲0.44%	0.62%	4.69%	▲20.68%	▲20.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	8.8
投資信託	91.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

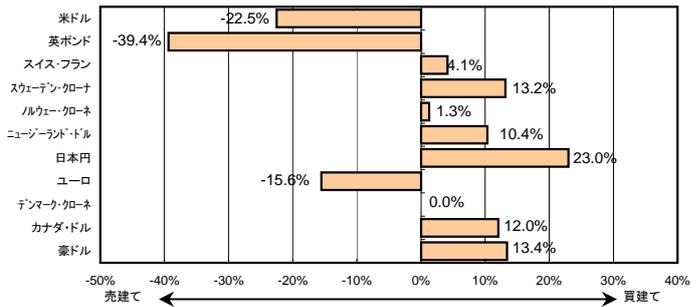
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

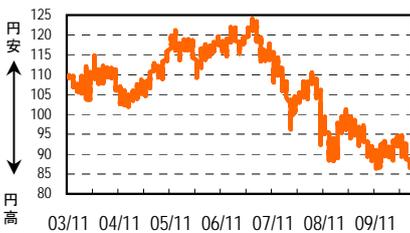
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.32%	1.11%	5.37%	▲21.87%	▲19.71%

* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

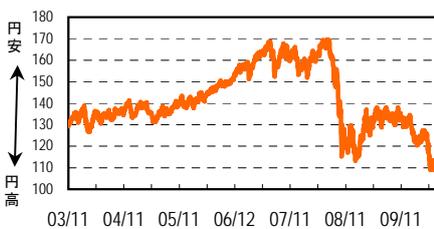


〈為替市場の推移〉

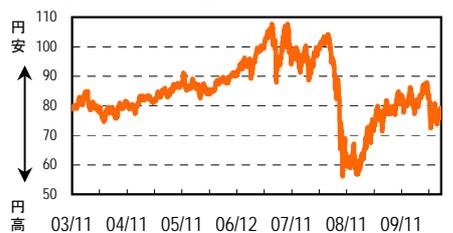
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、ユーロ、ノルウェー・クローネ、豪ドル、ニュージーランド・ドル、スイス・フラン、英ポンドが対日本円で上昇した一方、カナダ・ドル、米ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(7月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。6月の非農業部門雇用者数は前月比12.5万人の減少となった一方、6月の失業率は9.5%と前月の9.7%から予想外に低下しました。6月の小売売上高は前月比▲0.5%と事前予想の▲0.3%を上回る減少となったほか、7月のミシガン大学消費者信頼感指数(確定値)は67.8と前月の76.0から低下しました。一方、6月の新築住宅販売件数は前月比+23.6%と事前予想の+3.3%を大きく上回ったほか、5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数は前月比+0.47%と事前予想の+0.20%を上回りました。4-6月期実質GDP成長率(速報値、季調済、年率)は前期比+2.4%となり、事前予想の+2.6%を下回りました。日本では、日本円が米ドル、カナダ・ドルを除く投資対象通貨に対して下落しました。当月(7月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを全会一致で決定しました。日銀短観(6月調査)では、大企業・製造業の業況判断指数が+1となり、事前予想の▲4に対し予想外のプラスとなったほか、前回の▲14より改善しました。6月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コア指数がそれぞれ前年比▲0.7%、▲1.5%と引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナや豪ドルの買建て等がプラス寄与した一方、ユーロや英ポンドの売建て等がマイナスに寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、ユーロとスイス・フランについて、フォワードレート変化や実質金利の観点で魅力度が高まったことから、それぞれ売建て比率の引き下げ、売建てから買建てへの転換を行いました。一方、米ドルについては実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから、英ポンドについてはフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことからそれぞれ売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、実質金利の観点で魅力度が高い日本円と豪ドルを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化や実質金利の観点で魅力度が低い英ポンドとフォワードレート変化の観点で魅力度が低い米ドルを売建て比率上位としています。

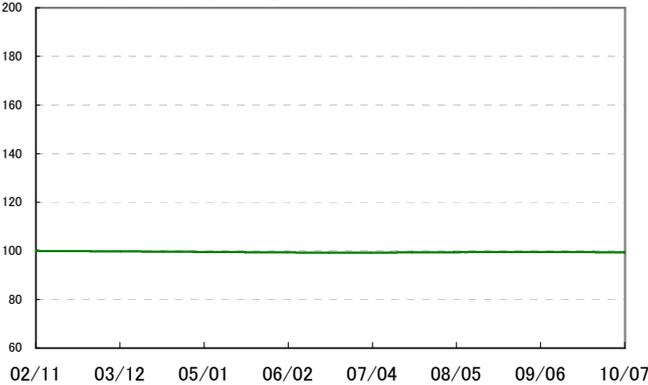
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.13%	0.06%	▲0.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.2
投資信託	94.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	62.5%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	4.9%
CD	0.0%
その他資産	32.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	四国電力	1.7%	
2			2	関西電力	1.7%	
3			3	中国電力	0.7%	
4			4	九州電力	0.6%	
5			5	中部電力	0.1%	
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	62.5%	A-1	4.9%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	32.6%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	62.5%	合計	37.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度
	マネーファンド	年率0.011%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。